

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成29年8月8日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 大石産業株式会社

【英訳名】 OHISHI SANGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大久保則夫

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 田中英雄

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 田中英雄

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,367,775	4,636,140	17,246,335
経常利益 (千円)	259,088	448,980	1,533,472
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	181,183	310,616	1,076,634
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	159,901	334,246	1,156,044
純資産額 (千円)	11,688,197	12,814,344	12,593,683
総資産額 (千円)	18,831,517	20,621,866	20,007,209
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.59	38.74	134.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.0	62.1	62.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られ、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国の新政権による政策動向や、中国を始めとするアジア新興国の経済動向、さらには地政学的リスクの高まり等、世界経済の不確実性により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、トータル・パッケージング・ソリューション提案による顧客満足度を徹底的に追求するとともに、全社をあげてイノベーション活動に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は主にPSフィルム製品の増収、パルプモールド製品の鶏卵トレーの拡販、段ボール製品のうち大型ケース拡販等により46億36百万円（前年同期比6.1%増）となり、利益については、国内の高付加価値製品の売上増加や販管費削減等により、営業利益は3億88百万円（前年同期比28.4%増）、経常利益は4億48百万円（前年同期比73.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億10百万円（前年同期比71.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（緩衝機能材事業）

パルプモールド部門は、畜産・農業分野ではりんご用、メロン用トレーが減収となったものの、鳥インフルエンザ対策やリニューアル効果で鶏卵トレーが好調であったこと、また、トマト用、デコボン用トレーも好調で、増収となりました。工業分野では消費財向けの需要増の影響で増収となり、パルプモールド部門全体でも増収となりました。段ボール部門は、農業分野は原料価格低下に伴う影響で減収となったものの、工業分野での大型ケース拡販等により段ボール部門全体では増収となりました。

その結果、当事業の売上高は20億31百万円（前年同期比6.0%増）となり、セグメント利益は2億40百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

（包装機能材事業）

樹脂部門は、食品容器フィルムや機能性フィルムなどのPSフィルムの出荷量は好調を維持し、またキャストフィルム、樹脂袋も堅調に推移し増収となりました。紙袋部門は、国内は合成樹脂、製粉分野が低調でしたが、化学薬品、飼料分野が好調で増収、海外は数量ベースでは好調を維持しているものの、世界的な原紙納期逼迫の影響もあり減収となりました。

その結果、当事業の売上高は24億89百万円（前年同期比5.0%増）となりましたが、原料価格高騰等によりセグメント利益は3億39百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

（その他）

売上高は1億14百万円（前年同期比43.9%増）となり、セグメント利益は3百万円（前年同期は4百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

(注) 平成29年6月28日開催の第71期定時株主総会において、当社普通株式について、2株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって発行可能株式総数を26,400,000株から13,200,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,328,000	9,328,000	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株 であります。
計	9,328,000	9,328,000		

(注) 平成29年6月28日開催の第71期定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		9,328,000		466,400		345,388

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,310,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,970,000	7,970	
単元未満株式	普通株式 48,000		
発行済株式総数	9,328,000		
総株主の議決権		7,970	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式484株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大石産業株式会社	福岡県北九州市八幡東区 桃園二丁目7番1号	1,310,000		1,310,000	14.0
計		1,310,000		1,310,000	14.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,381,134	5,434,838
受取手形及び売掛金	3,836,309	3,968,598
電子記録債権	347,173	393,745
商品及び製品	643,129	686,495
仕掛品	143,940	116,570
原材料及び貯蔵品	811,220	737,494
その他	294,615	336,569
貸倒引当金	14,026	14,655
流動資産合計	11,443,496	11,659,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,280,030	2,558,591
機械装置及び運搬具（純額）	1,576,995	1,848,126
その他（純額）	2,592,465	2,328,757
有形固定資産合計	6,449,490	6,735,474
無形固定資産	218,419	209,882
投資その他の資産		
投資有価証券	897,421	1,064,062
退職給付に係る資産	445,146	448,012
その他	611,483	563,064
貸倒引当金	58,249	58,286
投資その他の資産合計	1,895,802	2,016,852
固定資産合計	8,563,713	8,962,209
資産合計	20,007,209	20,621,866
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,348,998	1,259,710
電子記録債務	1,650,667	1,732,030
短期借入金	659,449	646,014
未払法人税等	221,033	141,517
賞与引当金	223,393	108,452
その他	966,220	1,657,371
流動負債合計	5,069,762	5,545,096
固定負債		
長期借入金	677,070	585,561
退職給付に係る負債	1,380,622	1,398,603
その他	286,070	278,260
固定負債合計	2,343,763	2,262,425
負債合計	7,413,526	7,807,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	345,584	345,584
利益剰余金	12,638,012	12,836,383
自己株式	728,061	728,341
株主資本合計	12,721,935	12,920,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335,097	381,762
為替換算調整勘定	349,907	377,666
退職給付に係る調整累計額	128,312	124,910
その他の包括利益累計額合計	143,122	120,814
非支配株主持分	14,870	15,131
純資産合計	12,593,683	12,814,344
負債純資産合計	20,007,209	20,621,866

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	4,367,775	4,636,140
売上原価	3,276,635	3,515,356
売上総利益	1,091,139	1,120,784
販売費及び一般管理費	788,407	732,099
営業利益	302,731	388,684
営業外収益		
受取利息	837	101
受取配当金	5,160	6,362
受取賃貸料	47,709	47,709
為替差益	-	29,254
その他	13,558	20,670
営業外収益合計	67,265	104,098
営業外費用		
支払利息	11,563	8,683
不動産賃貸費用	3,504	3,434
売上割引	1,081	852
為替差損	3,588	-
デリバティブ評価損	86,378	28,978
その他	4,790	1,852
営業外費用合計	110,908	43,802
経常利益	259,088	448,980
特別利益		
固定資産売却益	-	5,000
特別利益合計	-	5,000
特別損失		
固定資産除却損	57	12,974
特別損失合計	57	12,974
税金等調整前四半期純利益	259,031	441,006
法人税、住民税及び事業税	86,191	148,053
法人税等調整額	8,351	18,985
法人税等合計	77,839	129,067
四半期純利益	181,191	311,938
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	1,322
親会社株主に帰属する四半期純利益	181,183	310,616

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	181,191	311,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,457	46,664
為替換算調整勘定	13,310	27,759
退職給付に係る調整額	6,856	3,402
その他の包括利益合計	21,290	22,308
四半期包括利益	159,901	334,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,841	333,985
非支配株主に係る四半期包括利益	1,059	261

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	146,879千円	152,349千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	100,239	12.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	112,245	14.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,916,532	2,371,327	4,287,860	79,914	4,367,775	-	4,367,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,408	1,826	5,234	21,726	26,961	26,961	-
計	1,919,941	2,373,154	4,293,095	101,640	4,394,736	26,961	4,367,775
セグメント利益又は損失 ()	201,638	364,798	566,436	4,238	562,197	259,465	302,731

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 259,465千円には、主にセグメント間取引消去 1,692千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 257,365千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,031,955	2,489,208	4,521,164	114,976	4,636,140	-	4,636,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,574	1,373	4,947	26,173	31,120	31,120	-
計	2,035,529	2,490,581	4,526,111	141,149	4,667,261	31,120	4,636,140
セグメント利益	240,833	339,537	580,371	3,827	584,199	195,514	388,684

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 195,514千円には、主にセグメント間取引消去 6,296千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 189,997千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円59銭	38円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	181,183	310,616
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	181,183	310,616
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,019	8,017

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月4日

大石産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元清文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室井秀夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大石産業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。